

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 裕 行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 浜 田 豪 一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 浜 田 豪 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	25,719	30,223	61,097
経常利益 (百万円)	751	1,986	3,378
四半期(当期)純利益 (百万円)	366	1,063	1,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	328	1,059	1,841
純資産額 (百万円)	39,846	41,795	41,116
総資産額 (百万円)	73,510	76,665	78,590
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.36	18.46	32.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.0	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,712	4,353	3,710
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39	524	1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	218	1,035	1,733
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,153	8,538	13,376

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.94	20.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による厳しい状況のなか、サプライチェーンの立て直しなど景気持ち直しの動きがみられますが、欧州の金融不安、急激な円高などを背景に先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、海外においてアジア地域の新興国での経済成長に若干の減速がみられる一方、国内においては震災の復旧などにより設備投資及び生産活動の持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは震災の復旧に対応するとともに、産業全般・海外分野での営業体制を強化し、一層のコストダウンによる収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高30,223百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益2,071百万円（同130.5%増）、経常利益1,986百万円（同164.5%増）、四半期純利益1,063百万円（同190.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業においては、アジア地域の新興国だけでなく、震災の復旧対応も含め産業全般での受注が増加し、メンテナンスや改造工事などのソリューションビジネスを中心に電子産業分野及び一般産業分野での売上が増加した結果、売上高20,723百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益1,315百万円（同1,200.8%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業においては、震災や節電対応などの影響を受けた生産活動が持ち直し傾向にある中、受注は前年同期並みを確保したものの、一時的な顧客工場の操業度低下などにより売上が低調に推移した結果、売上高9,499百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益755百万円（同5.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,925百万円減少し、76,665百万円になりました。これは主に、現金及び預金5,415百万円の減少、リース投資資産3,024百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,603百万円減少し、34,870百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金796百万円、借入金781百万円及び未払法人税等342百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、41,795百万円になりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金717百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,837百万円減少し、8,538百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、4,353百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,959百万円及び売上債権の減少1,626百万円による資金の増加に対し、仕入債務の減少1,365百万円、リース投資資産の増加3,024百万円及びたな卸資産の増加1,256百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は2,712百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって得られた資金は、524百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入586百万円及び土地譲渡契約に伴う手付金等収入1,065百万円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出850百万円及び貸付けによる支出965百万円の資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は39百万円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、1,035百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出802百万円及び配当金の支払345百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は218百万円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は835百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ザバンクオブニューヨーク- ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,018	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,585	2.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	861	1.49
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	798	1.38
ザバンクオブ ニュ-ヨ-ク ノトリ-テイ- ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	777	1.34
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
ビ-ビ-エイチ ビ-ビ-エイチ ティエスアイエ- ヌビ-ン グ ロ-バル インベスタ-ズ フ ア-ンド グロ-バル オ-ル(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ARTHUR COX BUILDING EARLSFORT CENTRE EARLSFORT TERRACE DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	553	0.95
ザバンクオブニューヨーク トリーティー ジャスデック ア アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	411	0.71
計		32,657	56.35

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,585千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	861千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,047,000	57,047	
単元未満株式	普通株式 575,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,047	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式556株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	327,000		327,000	0.56
計		327,000		327,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,126	8,710
受取手形及び売掛金	24,387	22,390
リース投資資産	2,619	5,643
商品及び製品	2,786	3,843
仕掛品	5,797	5,898
原材料及び貯蔵品	812	921
繰延税金資産	1,062	1,068
その他	1,028	2,071
貸倒引当金	68	39
流動資産合計	52,550	50,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,959	19,163
減価償却累計額	10,870	11,124
建物及び構築物（純額）	8,089	8,039
機械装置及び運搬具	4,739	4,875
減価償却累計額	3,917	4,003
機械装置及び運搬具（純額）	822	872
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	902	968
その他	3,612	3,758
減価償却累計額	3,026	3,122
その他（純額）	585	635
有形固定資産合計	22,734	22,850
無形固定資産	369	343
投資その他の資産		
投資有価証券	868	728
繰延税金資産	1,785	1,820
その他	393	589
貸倒引当金	111	175
投資その他の資産合計	2,935	2,962
固定資産合計	26,039	26,156
資産合計	78,590	76,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,922	14,125
短期借入金	7,933	7,902
未払法人税等	1,079	736
前受金	1,492	2,184
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	888	853
製品保証引当金	303	184
工事損失引当金	481	244
災害損失引当金	131	59
その他	2,594	1,780
流動負債合計	29,827	28,075
固定負債		
長期借入金	3,454	2,704
繰延税金負債	3	1
退職給付引当金	4,071	3,995
その他	117	94
固定負債合計	7,646	6,794
負債合計	37,474	34,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	25,516	26,234
自己株式	317	319
株主資本合計	40,932	41,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	55
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	293	270
その他の包括利益累計額合計	184	217
少数株主持分	368	364
純資産合計	41,116	41,795
負債純資産合計	78,590	76,665

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,719	30,223
売上原価	18,762	21,682
売上総利益	6,957	8,540
販売費及び一般管理費	1 6,058	1 6,469
営業利益	898	2,071
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	13	19
固定資産賃貸料	17	16
その他	28	29
営業外収益合計	73	82
営業外費用		
支払利息	85	63
為替差損	59	26
持分法による投資損失	52	54
その他	23	22
営業外費用合計	221	166
経常利益	751	1,986
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
貸倒引当金戻入額	29	-
その他	0	1
特別利益合計	29	8
特別損失		
固定資産廃棄損	19	2
投資有価証券評価損	9	-
貸倒引当金繰入額	-	32
その他	1	-
特別損失合計	31	35
税金等調整前四半期純利益	749	1,959
法人税等	368	871
少数株主損益調整前四半期純利益	381	1,088
少数株主利益	14	24
四半期純利益	366	1,063

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	52
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	13	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	52	28
四半期包括利益	328	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	1,030
少数株主に係る四半期包括利益	17	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749	1,959
減価償却費	592	562
引当金の増減額（は減少）	205	495
受取利息及び受取配当金	27	36
支払利息	85	63
為替差損益（は益）	41	2
持分法による投資損益（は益）	52	54
投資有価証券売却損益（は益）	-	7
投資有価証券評価損益（は益）	9	-
固定資産廃棄損	19	2
売上債権の増減額（は増加）	3,081	1,626
リース投資資産の増減額（は増加）	78	3,024
たな卸資産の増減額（は増加）	2,596	1,256
仕入債務の増減額（は減少）	894	1,365
その他	58	1,200
小計	3,245	3,114
利息及び配当金の受取額	27	36
利息の支払額	74	59
法人税等の支払額	485	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,712	4,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	411	586
有形固定資産の取得による支出	179	850
無形固定資産の取得による支出	45	40
投資有価証券の取得による支出	88	4
投資有価証券の売却による収入	-	8
貸付けによる支出	60	965
貸付金の回収による収入	1	721
土地譲渡契約に伴う手付金等収入	-	1,065
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	290	148
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,194	802
配当金の支払額	230	345
少数株主への配当金の支払額	-	33
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	218	1,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,523	4,837
現金及び現金同等物の期首残高	12,630	13,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,153	8,538

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 14百万円	偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおり であります。 従業員給与手当・賞与 1,709百万円 技術研究費 855百万円 賞与引当金繰入額 300百万円 退職給付引当金繰入額 192百万円	1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおり であります。 従業員給与手当・賞与 1,871百万円 技術研究費 835百万円 賞与引当金繰入額 325百万円 退職給付引当金繰入額 188百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 15,341百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 188百万円 現金及び現金同等物 15,153百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 8,710百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 171百万円 現金及び現金同等物 8,538百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	230	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	345	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	15,830	9,888	25,719	25,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	15,830	9,888	25,719	25,719
セグメント利益	101	797	898	898

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	20,723	9,499	30,223	30,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	20,723	9,499	30,223	30,223
セグメント利益	1,315	755	2,071	2,071

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.36円	18.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	366	1,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	366	1,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,636	57,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	345百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。